

第3回大田区総合防災力強化検討委員会

議事概要

平成23年11月11日（金） 午後7時～8時30分

場所 大田区産業プラザPiO 4階コンベンションホール

1. 開会

2. 青山委員長あいさつ

- ・青山委員長より開会のあいさつがなされた。

3. 議題

議題（1）経過報告

○第2回検討委員会以降の作業について

- ・寄せられた501項目の意見を、「命を守る」「生活を維持する」という観点から優先順位付けし、ワークショップで重点対策を洗い出し、報告書案が作られた。これは意見を粗っぽく集約したもので、今後、検討委員会をはじめパブリックコメントや区民説明会を経て完成に近づけていきたい。

議題（2）大田区総合防災力強化検討委員会報告書（素案）の審議

○全体の構成と第1章について

- ・大田区では国際都市や多文化共生を掲げている。五つの柱の②「あらゆる区民の関与とつながり」の中に地域力の担い手としての外国人に言及していただきたい。（鈴木・OCNet代表）

○第2章について

- ・2ページの表2.1「区に生じた特徴的な出来事と対応」については、主な出来事は帰宅困難者と電力と放射能のように取られかねない。基本的な人的被害がないことの確認や、そのほかの物的被害等の判明や区の対応や時間ということが最初にあった方がよいのではないか。大量の帰宅困難者は今後も予想できることなので、詳しく具体的に書いた方がよい。5ページの「これまでの区の地域防災計画では想定していなかった新たな事態への対応などが必要」というのは大事なことだ。もう少し具体的に予測を超えた災害対

応についての考え方があった方がよい。7 ページ②「あらゆる区民の関与とつながり」はこの報告の一番重要な点だ。現実には、商店、工場、サービス業、ガソリンスタンド、小売商店などがかなり活躍している。それがイメージできるような表現にした方が②の趣旨がよく出てくるのではないか。（青山委員長・明治大学大学院教授）

- ・②について、大田区内の企業や学校には区民以外もいるが、その方々も一緒に防災に取り組む姿勢を打ち出すべきだ。（釜石・区民代表）

○第3章について

- ・13 ページの（8）「情報分野」に関して、緊急時の外国籍住民向け情報発信拠点をどこに置くのか。そのツールについても検討する必要がある。外国籍住民は自治会、町会のメンバーになっていないので、各国のコミュニティやキーパーソンに防災の戦力になってもらうことが現実的ではないか。（鈴木・OCNet 代表）
- ・教育分野では学校が避難所になったときのことは書かれているが、中学生や高校生もいざというときに非常に大きな戦力になる。そこにもっと教育を進めていかななくてはならない。ここで総花的に書かれているものが後段に必ずしも反映されていない。（佐野・蒲田消防署長）

○第4章と全体について

- ・大田区はもともと自治会、消防団などの自警的組織がしっかりしているが、大規模震災のときには自らの場所を放棄して支援に行くというのは非常に難しい。大田区の災害ボランティアは被災地・被災者支援の経験を非常に多く積んでおり、必要に応じて機動的に動けるので、常に連携を取るとよい。今後、各地で災害が起きた際にボランティアとして支援に行くことを一つの大きな活動として入れておき、大災害が大田区で起きたときに、大田区外からまずは大田区へ行ってあげようという関係を構築するということも明記していただきたい。また、大田区の地域力という意味で、ボランティアの方々が地域活動や学校支援活動という形で地域と密接な関係を保てる場の提供が必要だ。（小野・大田区被災地支援ボランティア調整センター事務局長）
- ・帰宅困難者の問題について、33 ページの目標 18「区民や事業者等に対して、最低3日分の物資備蓄の必要性を啓発する」とあるが、東京都が水・食料の備蓄について民間事業者にも促す条例の検討をしているので、東京都との関係を含めて整理すべきだ。民間事

業者へのお願いで、29 ページの目標 10 の 1 のように、新しい建物についての取り組みを進めると同時に、民間の既存の建物も避難ビルとして使用できる協定を進めていただきたい。(山崎・区議会議員)

- ・子どもに対する防災教育は大事である。その項目をどこかに入れてほしい。(山崎・区議会議員)
- ・防災教育は子どもにも重要だが、区民一人一人が人任せにせず、防災の意識を持つことが大事だ。区民全体に投げかけていけるものを掲載していただきたい。(佐々木・知的障害者育成会会長)
- ・20 ページの学校関係で、「学校＝逃げ込む場所から災害と戦う場所へ、地域の認識を改めるとともに活動態勢を構築」と非常に斬新なことを書いていて、これは評価できる。ただ課題も多いので、あきらめずに進めていただきたい。21 ページは、自助を考えると家具転倒防止にかかわる項目の独立化をお願いしたい。25～26 ページの避難所に関しては、東京都と大田区と警視庁が出しているパンフレットに書いてあることが違う。避難所は最初に逃げ込む場所ではない。まず安全な場所に行き、災害が収まるのを待って、それから避難所へ行く。大田区の資料では、まず避難所へ行って、そこが危ないとどこかへ行くという形になっているが、誤解をさせないためにまず避難所へ行くのではないという視点が必要だ。今回の案では、公助だけでなく自助、共助にだいたい踏み込んでいる。自助と共助が同系列でとらえられているが、自助、公助、共助は全く別物であり、自助をもう少し強調したい。具体的には、家屋の耐震補修、家具の転倒防止、飲料水や食料の備蓄、カセットコンロボンベの所有、簡易トイレ等、室内用の消火器、緊急ホイッスル、伝言ダイヤルの使い方など、そういうことをして初めて総合防災力として公助の力を発揮できると思う。(釜石・区民代表)
- ・19 ページに「災害時には、必ずしも医師が派遣されるとは限りません」とある。これは事前に一応決まっているが、医者がいつでも用意できているとは限らないということだ。「区民の命を守る」で、27 ページに「迅速な医療救護を実施する」とあるが、細目についてはよい。第 3 章 11 ページの (3) 保健・福祉分野の中に、「医療」という言葉を入れた方が分かりやすい。(木原・大田区災害医療運営連絡会部会長)
- ・「区民の命を守る」対策に 21 項目あるが、「最低限の生活を守る」という目標はなくなったのか。(木原・大田区災害医療運営連絡会部会長)
- ・そこは、今度、Ⅱ「最低限の生活を守る」に変わったことが分かりやすいように作り直

していただけるだろう。(青山委員長・明治大学大学院教授)

- ・この計画は来年度の予算に反映させるのか。(佐野・蒲田消防署長)
- ・時期を急ぐ理由は、来年度の予算に反映させるものはさせたいからだ。(青山委員長・明治大学大学院教授)
- ・18 ページに「線と面による防災まちづくりの促進」があるが、空き家や危ないところを強制的になくすることによりまちの安全を確保することもあってもいいのではないか。これは条例の話になるので、委員の先生方にもご尽力いただければと思う。23 ページの「消防・危険物対策を推進する」に書いてあることは非常に抽象的だ。ここをどのようにブレークダウンするかご検討いただきたい。もう少し順番付けをして予算措置を考えないといけない。「ユニバーサル」の考え方は大田区のまちづくりの基本的な考え方が、これが 25 ページの「情報」のところには出てきていない。(佐野・蒲田消防署長)
- ・25 ページの「情報連絡体制のユニバーサルデザイン化」で、「障がい者や外国人」の項目が入ったのはよい。ただ、安全な避難空間を確保するというところで、バリアフリーを超えた、誰でもどこでもいつでも平等に公平にできるユニバーサルデザインに基づいた体制強化をするという 1 項目を入れてほしい。21 ページの「区民の命を守る」で、耐震化と同時にユニバーサルデザインの施設を入れなければいけない。例えば災害時に、視力障がい者が福祉避難所で生活できないようでは困る。(宮澤・NPO 大身連理事長)
- ・「目的」の今後の総合防災力強化を進める際の方向性を具体的に示す内容で、20 ページの(3)で、地域の認識を改めることが大きいことになる。それを受けて、共助をより鮮明にすべきだ。31 ページ 2. 「学校避難所の円滑な管理運営」で、「災害時における教職員の避難所運営への参加、中学生による避難所運営への支援」という表現をしていいのか疑問である。子どもがいれば教職員は子どもを見なければいけない。「学校避難所の円滑な管理運営」については、共助の立場から、皆で行うという表現があっていいのではないか。(畑野・大田区中学校校長会会長)
- ・詳しく、どっしりとしたものができたが、がんじがらめにしない方がいい。マニュアルを作って、何か一つでもためになることが住民の救いだ。臨機応変ということも認識しなければいけない。資料 4 については、自助、共助、公助を仕分けして分かりやすい表現にしてはどうか。学校避難所運営協議会は、学校の先生を巻き添えにすることは到底できない。下手な文言を入れて、それをあてにしてしまうことは非常に危険だ。運営委員会でどういう運営方法を取るかということを検討する。できないものはできないと切

ってやる。子どもを抱えて避難所運営に参加することは、とても無理だというのが地域の考え方である。(中島副委員長・大田区自治会連合会副会長)

- ・避難所の位置付けについて、水とトイレと空間と通信などの待ったなしの問題と、安全が確保されて取りあえず数日か数週間生活する場というのは、目標 5、目標 6 では区別して整理する必要がある。30 ページの目標 12 が非常に抽象的で薄い。非常用の電源確保だけでなく、日常的に地域エネルギーをどうするかという議論を入れた方がよい。目標 14「ライフラインの被害を防止する」で、「被害を防止する」か「維持回復」という表現にするのかという問題がある。ライフラインには「電気、ガス、上下水道」のほかに「通信」を入れた方がよい。17 ページのボランティアで、ボランティアのコーディネーターの育成を強化するというのは非常に画期的だ。成熟社会では第 3 分野としての市民活動分野がシェアを拡大していく。日常的な区民活動の充実が前提にあってボランティアセンターがあると続けた方が、これを主要対策 1 に据えた点をアピールできると思う。(青山委員長・明治大学大学院教授)

議題(3) 今後の進め方について

- ・事務局より今後のスケジュールについて説明がなされた。

4. 閉会